

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 イントランス
 コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌兼経理・総務部長 (氏名) 濱谷 雄二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東
 TEL 03-5725-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,690	—	△1,240	—	△1,326	—	△1,486	—
20年3月期第3四半期	8,039	12.0	614	△31.3	532	△33.4	318	△29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△23,164.53	—
20年3月期第3四半期	4,959.69	4,904.68

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成21年3月期第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	3,523	9,283.23	595	16.8	16.8	9,283.23	9,283.23	
20年3月期	6,845	33,132.19	2,127	31.1	31.1	33,132.19	33,132.19	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 593百万円 20年3月期 2,127百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,780	△41.7	△1,100	—	△1,200	—	△1,360	—	△21,215.52	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,200株 20年3月期 64,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 302株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 64,171株 20年3月期第3四半期 64,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、平成20年10月3日に公表した金額より変更しております。詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年1月30日付)をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機等による世界経済減速の影響を色濃く受け、株価の暴落、急激な円高による企業収益の減少、雇用不安の表面化など、非常に厳しい情勢に直面しております。

当不動産業界におきましても、金融機関の不動産融資への厳格姿勢や分譲マンションに対する購入意欲減退等の要因から、不動産売買取引の流動性が著しく低下した状態が続き、資金繰りに窮する不動産関連企業の相次ぐ経営破綻に見られるよう、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社は、主力事業であるプリンシパルインベストメント事業において、バリューアップが完了した販売用不動産の売却活動に鋭意注力した結果、個人投資家を中心に4物件及び区分所有物件1戸の売却に至ったものの、不動産取引相場の下落の影響を免れることができず、当初計画を大幅に下回る価格での売却となりました。

また、当第3四半期末に保有している販売用不動産のうち、当初の想定金額での売却が難しいと判断されるものについては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の適用により、464,405千円の簿価切下げを行っております。

これらにより、当第3四半期累計期間の売上高は2,690,369千円、営業損失は1,240,570千円、経常損失は1,326,386千円、四半期純損失は1,486,491千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産状況

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3,330,624千円減少し3,438,401千円となりました。これは主として現金及び預金が1,030,961千円減少したこと、保有不動産の売却及び棚卸資産評価損の計上に伴い販売用不動産が2,134,616千円減少したこと、並びに繰延税金資産154,136千円を取り崩したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ8,608千円増加し84,952千円となりました。これは主として本社事務所移転による旧本社事務所の内装設備等の除却により建物附属設備等が4,995千円減少したこと、及び旧本社事務所の賃貸借契約解約等により敷金が9,457千円減少した一方、新本社事務所における内装設備等の新設により建物附属設備等が21,478千円増加したこと、及びソフトウェアの取得により無形固定資産が6,272千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ3,322,016千円減少し3,523,353千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ1,755,821千円減少し2,027,461千円となりました。これは主として販売用不動産の売却等に伴い借入金が1,702,036千円減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末に比べ35,000千円減少し900,000千円となりました。これは販売用不動産の取得資金として900,000千円の長期借入れを受けたものの、935,000千円の長期借入金が満期まで1年以内となったので流動負債に振り替えたことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,790,821千円減少し2,927,461千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,531,194千円減少し595,892千円となりました。これは主として剰余金の配当が44,940千円あったこと、及び四半期純損失1,486,491千円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ

1,030,961千円減少し706,962千円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は771,527千円となりました。これは主として税引前四半期純損失1,331,608千円を計上した一方、販売用不動産の売却によりたな卸資産が2,134,616千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は18,741千円となりました。これは主として旧本社事務所等の敷金10,167千円を回収した一方、新本社事務所の有形固定資産の取得に21,478千円支出したこと、及び無形固定資産の取得に6,720千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,783,748千円となりました。これは主として運転資金の借入金が97,036千円減少したこと、販売用不動産の取得に充当するための借入金が1,640,000千円減少したこと、及び配当金の支払いが44,153千円あったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

不動産業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機等による世界経済減速の影響を色濃く受け、金融機関の不動産融資への厳格姿勢や不動産に対する購入意欲減退等の要因から、不動産売買取引の流動性が著しく低下した状態が続き、非常に厳しい情勢に直面しております。

このような状況下、第4四半期以降、プリンシパルインベストメント事業においては、販売用不動産の売却活動と併せて第3四半期より取り組んでまいりました個人投資家のニーズの高い、価格帯が低く高利回りな物件の仕入・販売活動を行い、収益の獲得を図ります。また、第3四半期より発足した開発営業部においては、利便性の高い手頃なマンションを選別し、販売してまいります。

この結果、通期の見通しといたしましては、売上高は4,780百万円、営業損失は1,100百万円、経常損失は1,200百万円、当期純損失は1,360百万円をそれぞれ見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,962	1,737,923
売掛金	1,889	2,155
販売用不動産	2,707,906	4,842,522
その他	21,642	186,423
流動資産合計	3,438,401	6,769,025
固定資産		
有形固定資産	18,809	7,015
無形固定資産	6,320	48
投資その他の資産	59,822	69,280
固定資産合計	84,952	76,343
資産合計	3,523,353	6,845,369
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,595,668
1年内返済予定の長期借入金	1,695,342	801,710
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	970	—
賞与引当金	14,392	26,425
その他	216,756	259,479
流動負債合計	2,027,461	3,783,282
固定負債		
長期借入金	900,000	935,000
固定負債合計	900,000	935,000
負債合計	2,927,461	4,718,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,125	586,125
資本剰余金	356,125	356,125
利益剰余金	△346,594	1,184,836
自己株式	△2,476	—
株主資本合計	593,179	2,127,086
新株予約権	2,712	—
純資産合計	595,892	2,127,086
負債純資産合計	3,523,353	6,845,369

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,690,369
売上原価	3,463,660
売上総損失(△)	△773,290
販売費及び一般管理費	467,279
営業損失(△)	△1,240,570
営業外収益	
受取利息	1,815
その他	240
営業外収益合計	2,055
営業外費用	
支払利息	75,477
社債利息	1,386
借入手数料	9,990
その他	1,016
営業外費用合計	87,871
経常損失(△)	△1,326,386
特別損失	
固定資産除却損	5,221
特別損失合計	5,221
税引前四半期純損失(△)	△1,331,608
法人税、住民税及び事業税	746
法人税等調整額	154,136
法人税等合計	154,882
四半期純損失(△)	△1,486,491

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△1,331,608
減価償却費	4,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,033
株式報酬費用	2,712
受取利息	△1,815
支払利息	75,477
社債利息	1,386
固定資産除却損	5,221
売上債権の増減額(△は増加)	265
前渡金の増減額(△は増加)	△13,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,134,616
前受金の増減額(△は減少)	△5,050
その他の資産の増減額(△は増加)	3,109
その他の負債の増減額(△は減少)	△38,202
小計	825,399
利息の受取額	1,600
利息の支払額	△64,617
法人税等の還付額	9,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,478
無形固定資産の取得による支出	△6,720
敷金の回収による収入	10,167
敷金の差入による支出	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	64,000
短期借入金の返済による支出	△2,659,668
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△41,368
自己株式の取得による支出	△2,558
配当金の支払額	△44,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,030,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	706,962

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

1. (要約)前四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		8,039,974
II 売上原価		7,028,409
売上総利益		1,011,564
III 販売費及び一般管理費		397,535
営業利益		614,029
IV 営業外収益		2,167
V 営業外費用		84,129
経常利益		532,067
VI 特別損失		15,000
税引前四半期純利益		517,067
法人税、住民税及び事業税	183,598	
法人税等調整額	15,056	198,655
四半期純利益		318,411

2. (要約)前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	517,067
減価償却費	705
賞与引当金の増加額	729
受取利息及び受取配当金	△ 1,597
支払利息	70,739
社債利息	1,373
社債発行費償却	919
売上債権の減少額	1,012
前渡金の減少額	237,826
たな卸資産の減少額	1,889,711
前受金の減少額	△ 11,859
その他資産の減少額	38,670
その他負債の減少額	△ 154,004
小計	2,591,294
利息及び配当金の受取額	963
利息の支払額	△ 67,063
法人税等の支払額	△ 517,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金の増加による支出	△ 2,237
有形固定資産の取得による支出	△ 295
その他	△ 630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,103,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,039,000
長期借入れによる収入	935,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,539
配当金の支払額	△ 50,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,203
IV 現金及び現金同等物の増加額	951,524
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,281,686
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,210